

はじめに

グループ各社は、熾烈な採用競争の中で人材の獲得に苦慮しており、要員不足が常態化しています。そして、JR各社との委託契約の見直しにより貴重な収入源である委託料収入が減額されたといった事象も報告されています。しかし、このような厳しい経営環境の中でも、採用競争力を強化し人材の確保・定着を実現するためには、賃金をはじめとする労働条件の向上はもとより、機械化や働き方の見直しによる省力化等にも積極的に取り組み、限られた人材での生産性向上を図らなければなりません。

JRグループ労組連絡会は、この間、「中期労働政策ビジョン（2014～2018）」の実現にむけて、活動を展開してきました。とりわけ、2014春季生活闘争以降は、「人材の確保と育成」を最重点テーマに掲げて、加盟各単組が精力的な労使交渉を積み重ねてきています。その結果、2018春季生活闘争では51単組がベースアップを獲得し、多くの単組で総合生活改善につながる制度改善が図られるなど、一定の成果をあげることができました。

また、連合は、2019春季生活闘争基本構想において、「底上げ・底支え」「格差是正」の取り組みの継続や取引の適正化の推進を加盟産別・単組に要請するとともに、人手不足が深刻さを増し、働き方改革関連法が成立した中、「人材の確保・定着」と「人材育成」が従来以上に重要課題になるとの認識を示しています。JRグループ労組連絡会も同様の認識に立ち、引き続き、「中期労働政策ビジョン（2014～2018）」で掲げている分科会ごとの目標賃金への到達や長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現、個々人の状況やニーズにあった多様な働き方を選択できる仕組みの整備等に取り組むこととします。

そして、春季生活闘争に取り組むにあたっては、JR各労使の交渉結果に追従・準拠することなく、自社の労働条件は当該労使で創り上げていくといった気概を持つことが重要です。そのためには、加盟各単組における経営分析力や課題解決力といった労使交渉に必要なスキルの向上が必要となることから、交渉力の向上に資する学習会の開催や労使が胸襟を開いた対話行動の実施等を、2019春季生活闘争と結合させ、各エリア連合と連携して取り組みます。

以上の認識に立ち、JR連合に結集するグループ労組は、連合方針に基づき、賃金引き上げをはじめとする諸労働条件の向上や総合生活改善、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現等にむけ、2019春季生活闘争を産別統一闘争と位置づけ、取り組むこととします。

なお本書は、グループ労組2019春季生活闘争方針のポイントや参考資料を掲載することで、労使交渉の充実・強化を通じた成果の獲得に主眼を置いています。連合が作成した「2019春季生活闘争 中小組合元気派宣言」「同一労働同一賃金の法整備を踏まえた労働組合の取り組み～パート・有期編～」などの器材と併せて、ご活用いただければ幸いです。

2019年2月吉日
J R 連 合
JRグループ労組連絡会